

経済指標

1. 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済（内閣府「月例経済報告」[2020年7月]）◆

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により
依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる

個人消費

※（ ）内は、2020年4月以降の判断変化

※6、7月に上方修正

- ・このところ持ち直している（4月には「感染症の影響により、急速に減少している」と判断されていた）

企業活動

- ・生産は総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆し（1年ぶりの上方修正）
- ・企業収益は感染症の影響により、急速に減少している（4月に下方修正）
- ・業況判断は厳しさは残るものの、改善の動きがみられる（6、7月に上方修正）
- ・設備投資はこのところ弱含んでいる（5月に下方修正）

◆ 和歌山県経済 ◆

新型コロナに関する緊急事態宣言が解除されるも
和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに大きな影響を受けている

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（全店、6月）は、スーパーの販売額が増加しており、4か月ぶりに前年比マイナスを回避した
- ・新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、6月）は、9か月連続で前年を下回った

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、5月）は、2013年以降の最低値を更新
- ・TDB景気DI（6月）は、2か月連続で上昇するも、低い水準で推移している

◆ 大阪府経済 ◆

新型コロナに関する緊急事態宣言が解除されるも
大阪府経済は個人消費・企業活動ともに大きな影響を受けている

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（全店、6月）は、新型コロナの影響が続き、前年比12.9%の減少
- ・新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、6月）は、9か月連続で前年を下回った
- ・新設住宅着工戸数について、「持家」、「分譲住宅」に減少傾向が見られる

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、5月）は、2009年9月以降では初めて80台に
- ・TDB景気DI（6月）は、リーマン・ショック後とほぼ同程度の水準で推移

経済指標

2. 経済指標で見る「和歌山県経済」

新型コロナに関する緊急事態宣言が解除されるも
和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに大きな影響を受けている

和歌山県に関する経済指標の概況（6月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（全店、6月）は、スーパーの販売額が増加しており、4か月ぶりに前年比マイナスを回避した。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、6月）は、9か月連続で前年を下回った。
- 新設住宅着工戸数（6月）は、2か月連続で前年を下回った。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、5月）は、2013年以降の最低値を更新。
- 公共工事請負金額（6月）は10か月連続で前年を上回った。
- TDB景気DI（6月）は2か月連続で上昇するも、低い水準で推移している。

＜その他＞

- 消費者物価指数（和歌山市）は、コアコアCPIに下降傾向が見られる。
- 有効求人倍率（6月）は、1.00倍まで下降。
- 家計消費支出（除く住居等、5月）は2か月ぶりに前年を下回った。

和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2019年						2020年							
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	—
	新車販売台数(登録車、軽自動車〔乗用〕含む)	○	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●	○	●	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	●	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	●	○	●	○	○	●	●	●	○	○	●	●	
	公共工事請負金額	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	TDB景気DI ※前月比	●	○	○	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	●	●	—	○	—	○	○	●	●	●	○	○	—	●
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

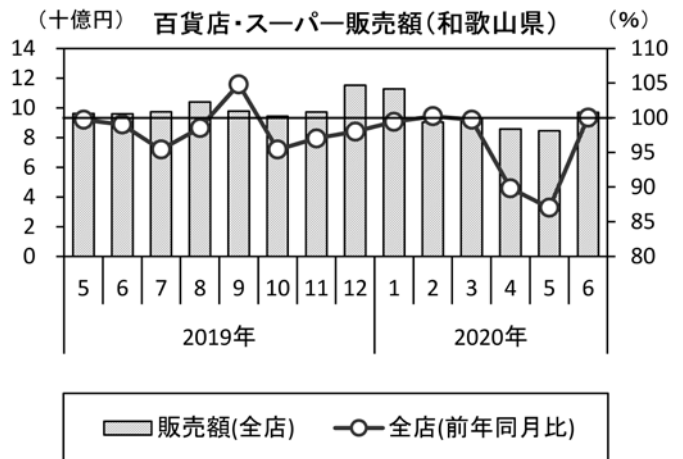
百貨店・スーパー販売額(全店、6月)は、前年比横ばいで、うるう年で平年よりも1日営業日数の多かった2月以来、4か月ぶりに前年比マイナスを回避した。5月25日に新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が全面解除され、近鉄百貨店和歌山店は6月1日よりほぼ通常時の営業に戻ったこともあり(30分の閉店時間繰り上げは継続)、6月の販売額は前年比9.1%減まで持ち直した(4月は同63.3%減)。スーパー販売額については、感染症対策による外食機会の減少から、家庭での内食需要が高まった点や、天候不順に伴う生鮮食品価格の上昇もあり、前年を上回る売上高になっている。ただし、7月以降は、県内を含め新型コロナの新規感染者数が増加傾向にあり、人出は通常時に比べて少ない傾向が続いている。百貨店・スーパー販売額については、大きな持ち直しは期待できない。

新車販売台数

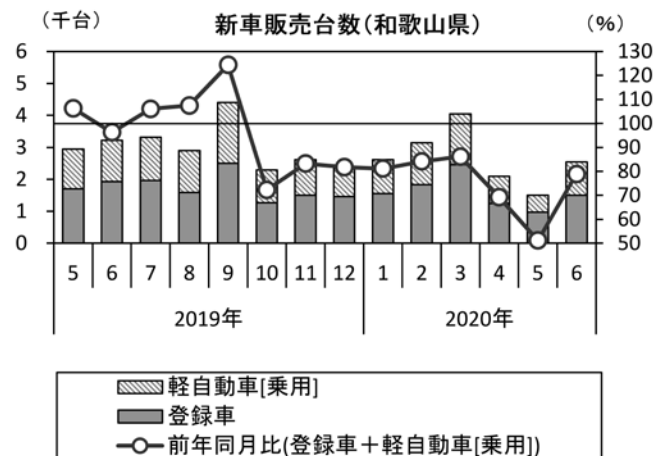
新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、6月)は、前年比21.1%減となり、9か月連続で前年を下回った。4月に緊急事態宣言が発令されて以降は、自動車工場の一時稼働停止や、販売店の営業時間の短縮もあり、5月には前年比48.8%減の水準まで落ち込んだが、宣言解除後の6月は減少幅が縮小した。全国の販売動向を見る限りでは、登録車・軽自動車ともに新型車の販売が持ち直している。

新設住宅着工戸数

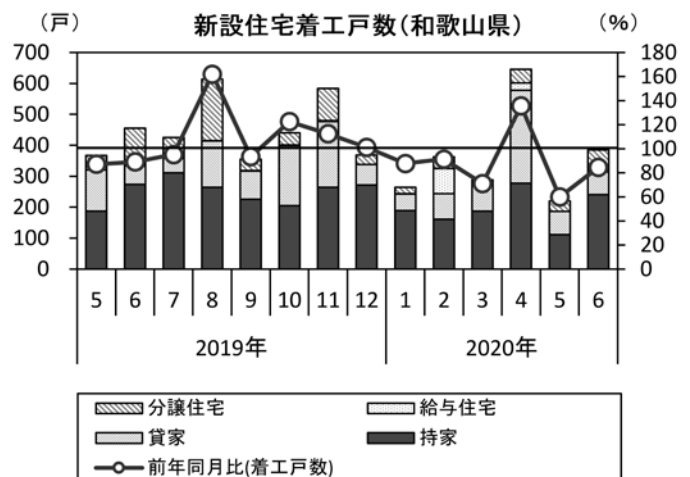
新設住宅着工戸数(6月)は前年比15.4%減と2か月連続で前年を下回った。「貸家」の着工戸数が急増した4月を除くと、前年10月の消費増税以降、着工戸数は前年を下回る水準で推移している。前年10月～6月累計の着工戸数は前年同期比2.3%減となっており、特に「持家」の着工戸数は同11.4%減と大きく減少している。消費増税の影響に加えて、新型コロナ禍による世界的な景気低迷により、県内住宅市場の先行きは弱含むものと考えられる。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」



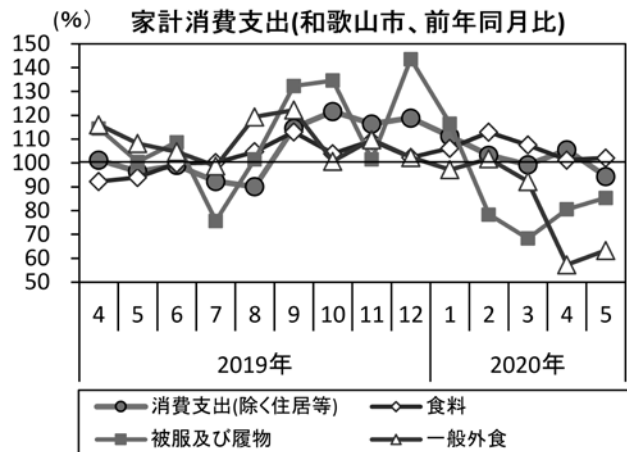
(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

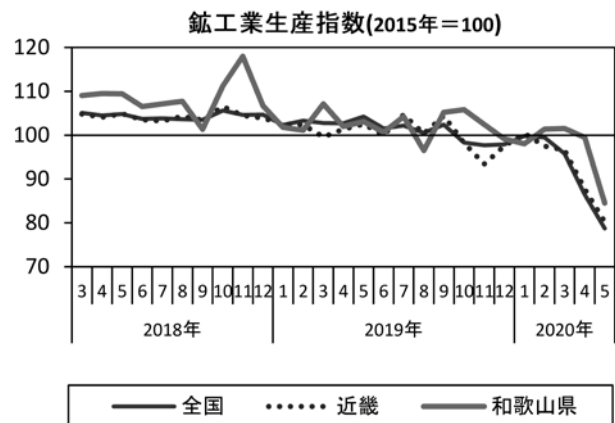
家計消費支出（除く住居等、5月）は、2か月ぶりに前年を下回った。昨冬は暖冬傾向であったため「被服及び履物」の支出額が減り、3月以降のコロナ禍による外出自粛の影響で「一般外食」の支出額も減少したものと考えられる。その一方で、外出自粛下における家庭での内食需要もあり、11か月連続で「食料」支出額は前年を上回っている。国内景気の低迷に伴う雇用環境の悪化により、全国的に家計の所得状況は悪化していることから、家計消費の動向には注意が必要である。



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)
※調査対象の世帯が約90と少ない点に留意

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（5月）は前月比15.0ポイントの大幅下降となり、統計値として遡ることのできる2013年1月以降としては過去最低値となった。また、下降幅15.0ポイントについても、過去最大となっている。3月中旬以降、新型コロナの感染拡大を受けて、欧米主要各国では都市封鎖を実施し、生産活動が停滞した。日本国内からの輸出数量は大和総研による推計で4月には前年比21.3%減、5月は同27.3%減と大きく減少した。県内でも大手製造業で生産調整が実施された。6月以降は、世界的に生産活動は持ち直し傾向にあるものの、日本からの輸出は依然として停滞しており、県内の生産活動についても低水準での推移が予想される。

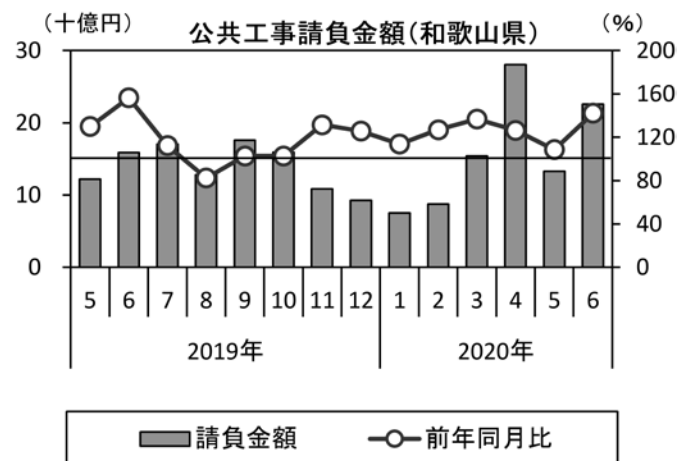


(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額（6月）は、前年比42.2%増となり、10か月連続で前年を上回った。前月に続いて阪和自動車道・湯浅御坊道路に関連する工事に加えて、南紀白浜空港国際線ターミナル増築工事などの大型工事があった。

県内公共工事請負金額は2018年度以降、増加傾向を維持している。



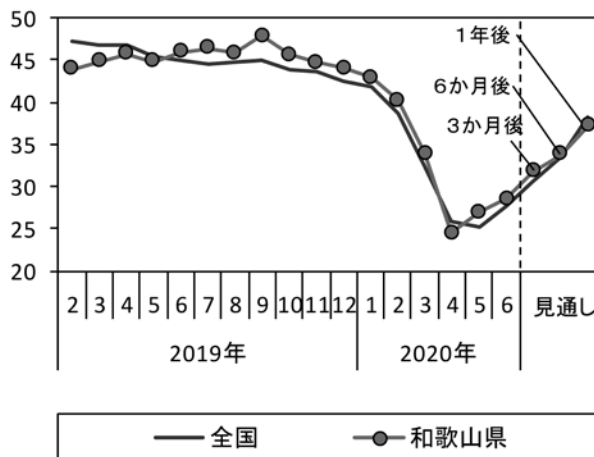
(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

6 月の景気 DI は前月から 1.6 ポイント上昇し、28.5 となった。上昇は 2 か月連続ではあるが、リーマン・ショック後とほぼ同水準の低い水準となっている。1 年後にかけて製造業を中心に持ち直すと回答する事業者も多いが、帝国データバンクは、「持ち直しへの期待感が聞かれるが、具体的な材料は乏しいままで、県内景況は当面停滞が続く」と分析している。

TDB 景気 DI (判断の分れ目は 50)

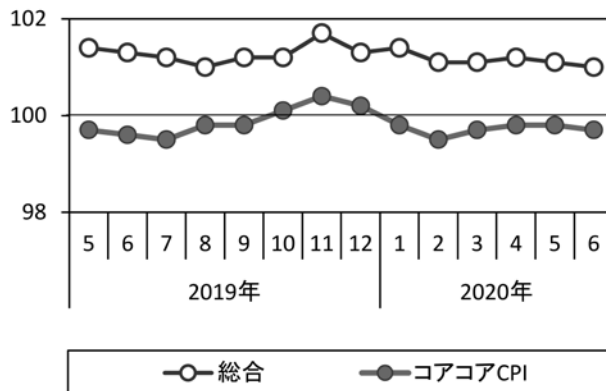


(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数 (和歌山市、6 月) は総合、コアコア CPI とともに前月から 0.1 ポイント下降した。両指数ともに前年 11 月以降、下降傾向が見られる。大きな下降要因は電気代、ガス代等のエネルギー価格で、2020 年 2 月の 100.9 から 6 月には 96.8 まで下降している。世界的なエネルギー需要の減少による原油価格の下落が影響している。また、旅行・宿泊等の教養娯楽サービスの価格も下落しており、天候不順による生鮮食品価格の上昇を打ち消している。

消費者物価指数(和歌山市、2015年=100)

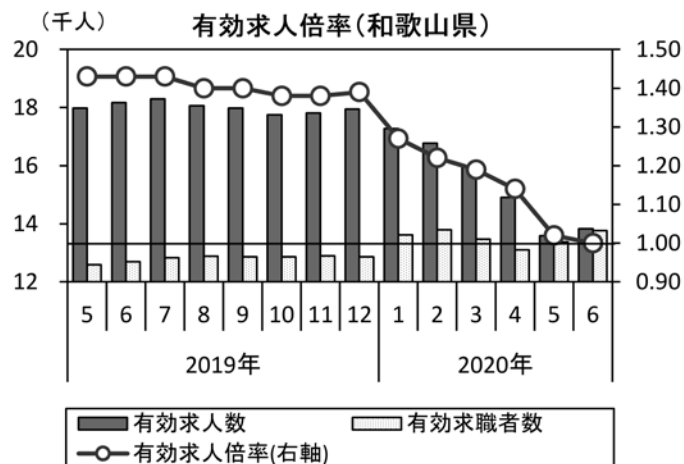


(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率(6 月) は前月から 0.02 ポイント下降し、1.00 倍となった。2015 年 2 月以来の 0.9 倍台は回避したものの、前年 12 月に比べて、有効求職者数が 7.0% 増加する一方で、有効求人数が 23.0% 減少しており、急速に雇用環境が悪化している。製造業、運輸業、宿泊業などこれまで人手不足業種と呼ばれた分野で新規求人数が減少している。また、全国的に休業者が高止まりしており、今後の国内景気次第では、求職者数がさらに増加することが懸念される。

有効求人倍率(和歌山県)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

経済指標

3. 経済指標で見る「大阪府経済」

新型コロナに関する緊急事態宣言が解除されるも
大阪府経済は個人消費・企業活動ともに大きな影響を受けている

大阪府に関する経済指標の概況（6月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（全店、6月）は、新型コロナの影響が続き、前年比12.9%の減少となっている。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、6月）は、9か月連続で前年を下回った。
- 新設住宅着工戸数について、「持家」、「分譲住宅」に減少傾向が見られる。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、5月）は、2009年9月以降では初めて80台に。
- 公共工事請負金額（4月～6月累計）は、前年同期比3.1%減。
- TDB景気DI（6月）は、リーマン・ショック後とほぼ同程度の水準で推移。

＜その他＞

- 消費者物価指数（大阪市、6月）は、コアコアCPIが概ね横ばいで推移。
- 有効求人倍率（6月）は1.23倍となり、4年8か月ぶりの水準まで下降。
- 家計消費支出（除く住居等、5月）は、8か月連続で前年を下回った。

大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2019年												2020年					
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6				
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	○	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●				
	新車販売台数(登録車、軽自動車〔乗用〕含む)	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●				
	新設住宅着工戸数	●	●	○	●	●	○	●	○	●	○	●	●	●	○				
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	○	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●				
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	○	●	●	○	○	●	○	●	○	●	●	●	●				
	公共工事請負金額	○	●	●	●	●	○	○	●	○	●	○	○	●	○				
	TDB景気DI ※前月比	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	-	○				
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	●	●	-	○	●	○	○	-	●	-	-	●	○	●				
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額(全店、6月)は、前年比12.9%の減少となった。販売額の減少は前年10月の消費増税以降、9か月連続(減少幅は緊急事態宣言が発令された4月の同39.5%減から改善)。訪日外国人客の減少に加えて、日本人の不要不急の外出控えなどが響いた。特に百貨店は一時期休業を余儀なくされるなど、営業日数が減少した。その後、5月下旬に入り、百貨店は営業を再開するも、人出の本格的な回復遅れや長梅雨で、依然として厳しい業績状況が続いている。

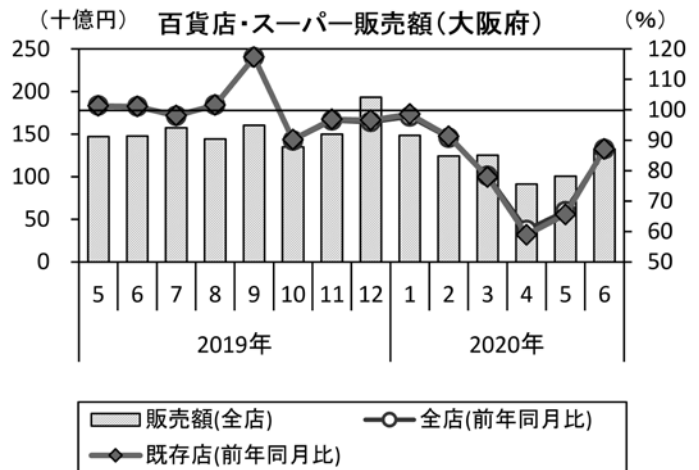
スーパー販売額については、全国的に家庭での内食需要の高まりなどから増加傾向にあるが、東京都や京都府、大阪府では販売額が前年を下回る状況となっている。当地域では通信販売を通じた食品購入やテイクアウト・デリバリー需要が増加しており、スーパー販売額に影響しているものと考えられる。

新車販売台数

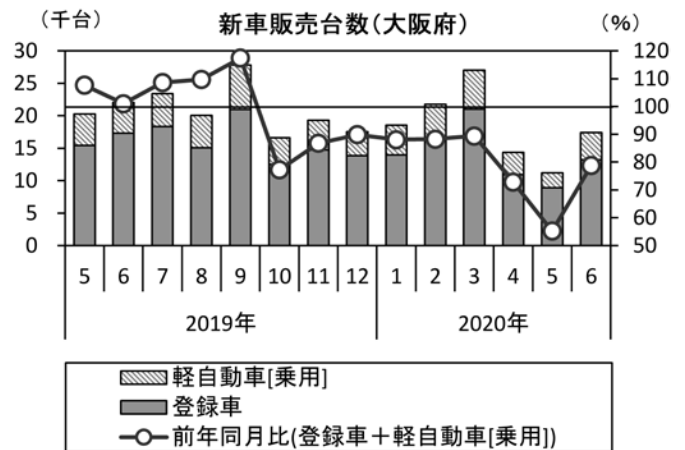
新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、6月)は、前年比21.1%減となり、前年10月の消費増税以降、9か月連続で前年を下回った。4月に緊急事態宣言が発令されて以降は、自動車工場の一時稼働停止や、販売店の営業時間の短縮もあり、5月には44.8%減の水準まで落ち込んだが、宣言解除後の6月はやや減少幅が縮小した。全国の販売動向を見る限りでは、登録車・軽自動車ともに新型車の販売が持ち直している。

新設住宅着工戸数

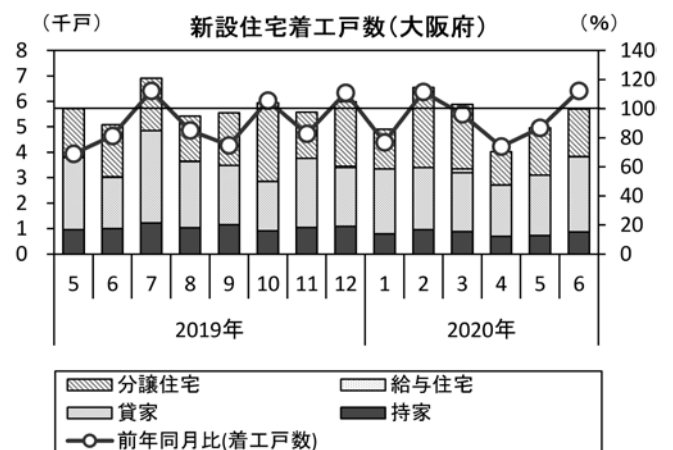
新設住宅着工戸数(6月)は前年比12.3%増と4か月ぶりに前年を上回った。その要因としては、「貸家」の着工戸数が前年比46.1%増となっている点が大きく、「分譲住宅」、「持家」については、前年10月の消費増税以降、減少傾向にある。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」



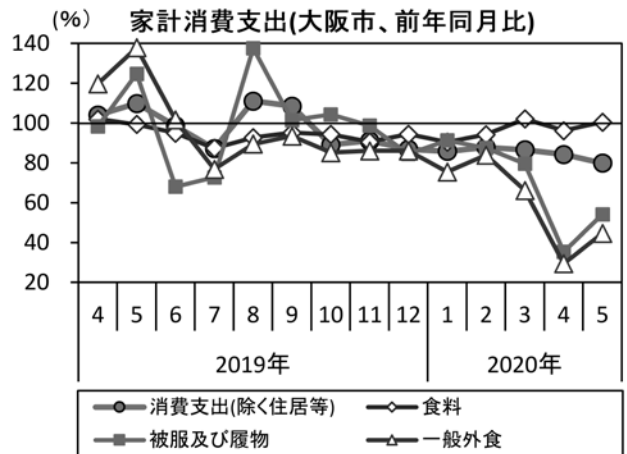
(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

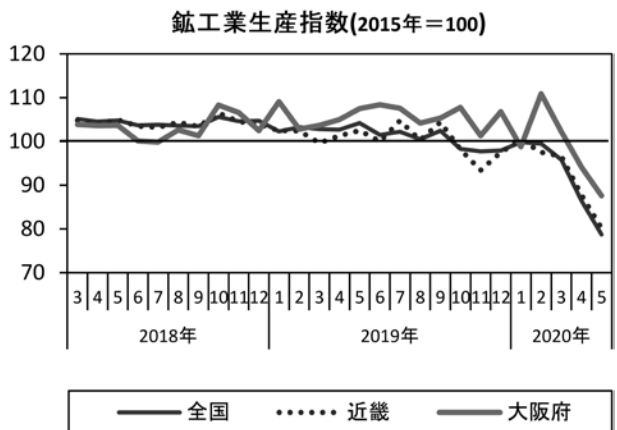
家計消費支出（除く住居等、5月）は、8か月連続で前年を下回った。昨冬は暖冬傾向であったため「被服及び履物」の支出額が減り、さらに、3月以降のコロナ禍による外出自粛の影響で「一般外食」の支出額も減少している。外出自粛下における家庭での内食需要もあり、「食料」支出に持ち直しの動きも見られるが、近畿では休業者数（4～6月平均）が前年同期比で約3倍の73万人となるなど、雇用環境が悪化しており、今後の家計消費の動向には注意が必要である。



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

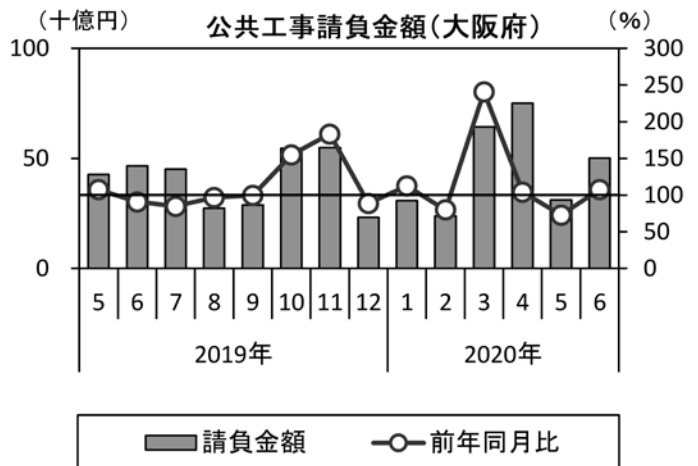
鉱工業生産指数（5月）は、前月から6.5ポイント下降し、リーマン・ショック後の2009年9月以降では初めて90台を割り込んだ。2月には2008年以降の最高値まで上昇していた府内の生産指数だが、急激に下降している。府内製造業の主要輸出先である中国については、生産活動が徐々に回復していることから、今後の鉱工業生産指数については、緩やかに持ち直すことが予想される。ただし、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大は継続しており、先行き不透明感は強い。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額（6月）は、前年比7.6%増と2か月ぶりに増加したが、4月～6月の累計請負金額は前年同期比3.1%減となっている。2019年度の請負金額は前年度比16.4%増と大きく増加したが、ここに来て増勢に変化が見られる。



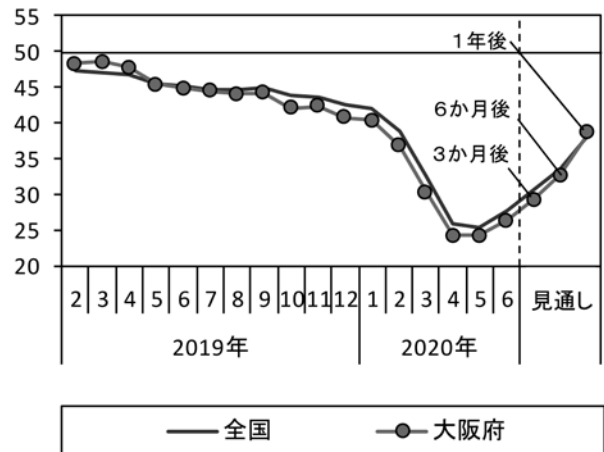
(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

6月の景気 DI は前月から 2.1 ポイント上昇するも、依然としてリーマン・ショック後とほぼ同程度の水準で推移している。1年後にかけて、製造業や運輸・倉庫、不動産業、卸売業などで景気 DI は持ち直すとの回答は多いものの、帝国データバンクは、「所得減少による消費者の購買意欲の低下を予測する声も多く、景況感の改善は緩やかなものとなろう」と分析している。

TDB 景気 DI (判断の分れ目は50)



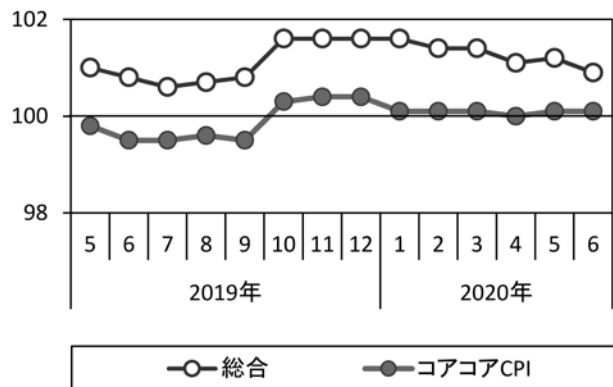
(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数(大阪市、6月)は総合で前月から 0.3 ポイント下降する一方で、コアコア CPI は前月比横ばいとなった。世界的なエネルギー需要の減少による原油価格の下落で、電気代、ガス代等のエネルギー価格が大きく下落する一方で、エアコン、洗濯機等の家庭用耐久財の価格が上昇したこともあり、コアコア CPI についてはほぼ横ばいでの推移となった。

先行きについては、国内景気の低迷に伴う雇用環境・所得環境の悪化などから、消費の落ち込みが予想され、物価の下押し圧力となることが懸念される。

消費者物価指数(大阪市、2015年=100)

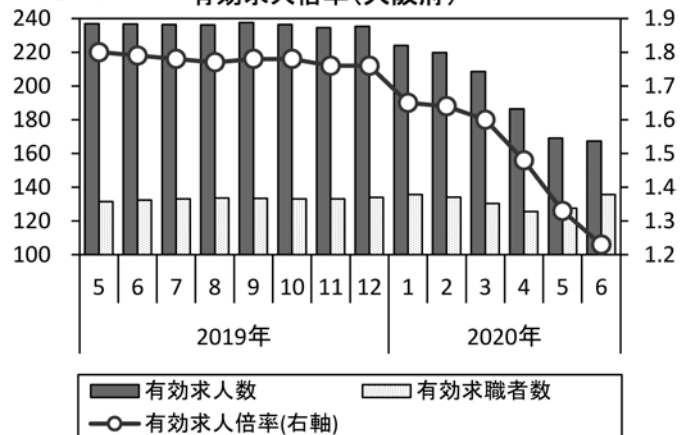


(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料)総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率(6月)は前月から 0.1 ポイント下降し、1.23 倍となった(2015年10月以来の水準)。前年12月に比べて有効求職者数が 1.4% 増加する一方で、有効求人数は 28.9% 減少している。前述の通り、近畿では休業者数(4~6月平均)が前年同期比で約 3 倍の 73 万人となっており、今後の国内景気の状態次第では、求職者数がさらに増加することも懸念される。

(千人) 有効求人倍率(大阪府)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」